

【様式1】

令和2年度 第3号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 特別定額給付金費	事業名	特別定額給付金給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	11	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とし、1人当たり10万円の給付金を支払う。

2. 事業内容

令和2年度特別定額給付金の成立に伴い、1人当たり10万円の給付金を支払う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	2,603,555
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業内容					1人当たり10万円の給付金を支払う	
事業費(単位:千円)	補助率					2,603,555
財源内訳	国庫支出金	100%				2,603,555
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内	容		
報酬	会計年度任用職員3人	1,696	
職員手当等	申請書送付準備、申請書受付・審査・入力事務	5,805	
共済費	会計年度任用職員	275	
費用弁償	会計年度任用職員	86	
需用費	封筒、用紙、事務用品	2,980	
役務費	申請書送付、口座振込手数料	7,580	
委託料	システム開発費、データ入力作業	2,273	
使用料	システム・複合機・パソコンリース料	660	
負担金補助及び交付金	給付金(補助金) 25,822人×100千円	2,582,200	
	計	2,603,555	

5. その他参考となる事項

【歳入内訳】

国庫補助金:特別定額給付金給付事業費(10/10)
 令和2年3月31日住民基本台帳人口 25,822人
 25,822人×100千円＝ 2,582,200千円

国庫補助金:特別定額給付金給付事務費(10/10) 21,355千円

【様式1】

令和2年度 第3号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	12	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

(保育環境改善等事業)保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業所(以下「保育所等」という。)において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、市が保育所等に配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費を補助する。

2. 事業内容

【事業内容】新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、子ども用マスク、消毒液等保育所等に必要となる経費を補助する。
 【対象施設等】保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業所
 【補助基準額】1施設あたり 500千円以内(令和元年度からの合計)
 【補助割合】国10/10

3. 全体計画		事業期間 平成 30 年度 ~ 令和 2 年度		事業費(千円) 14,195	
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業内容			保育対策総合支援事業(保育所等事故防止推進事業)	保育対策総合支援事業(保育所等における業務効率化推進事業)	保育対策総合支援事業
事業費(単位:千円)			208	1,863	12,124
補助率					
財源内訳	国庫支出金	1/2、10/10	140	1,113	9,674
	県支出金	1/4			600
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			68	750	1,850

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
保育所等における業務効率化推進事業			
1,000,000円×5か所×3/4=3,750,000円		3,750	
保育体制強化事業			
100,000円×12か月×2か所=2,400,000円		2,400	
【今回補正】保育環境改善等事業(国10/10)		5,974	
基準額:500,000円×12園=6,000,000円			
令和元年度対象分:26,000円			
基準額-令和元年度対象分			
6,000,000円-26,000円=5,974,000円			
計		12,124	

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	6,150千円
6月補正事業費	5,974千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	5,974千円
一般財源	

補正後事業費	12,124千円
--------	----------

【様式1】

令和2年度 第3号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	12	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する取組の一つとして、適切な配慮を行うために、児童手当(本則給付)を受給している世帯に対し臨時特
 別的な措置として給付金を支給する。

2. 事業内容

【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当(本則給付)を支給する世帯に対し臨時特別給付金を支給する。
 【給付額】対象児童1人につき1万円
 【対象児童】児童手当(本則給付)の令和2年4月分の対象となる児童(3月分の対象となる児童(新高校1年生)、令和2年3月31日までに生まれた児童含む)
 【支給対象者】対象児童に係る令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当(本則給付)の受給者
 【補助割合】国10/10

3. 全体計画		事業期間	平成	年度	～	令和	2	年度	事業費(千円)	37,132
実施年度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	子育て世帯への臨時特別給付金				
事業内容										
事業費(単位:千円)		補助率				37,132				
財 源 内 訳	国庫支出金	10/10				37,128				
	県支出金									
	市債									
	ふるさと応援寄附金									
	その他									
一般財源						4				

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員(1名 5ヵ月間) 672,750円	673	
職員手当等	超過勤務手当 職員3名 4ヵ月(5～8月) 913,640円	914	
共済費	社会保険料等 会計年度任用職員(1名 5ヵ月間) 保険料 114,456円	115	
旅費	費用弁償 会計年度任用職員(1名 5ヵ月間) 通勤手当 35,500円	36	
需用費	消耗品費 チラシ用 用紙・トナー代他 170,000円	170	
	印刷製本費 封筒印刷代他 36,575円	37	
役務費	通信運搬費 郵便料 290,640円 手数料 196,460円	488	
委託料	委託料 システム改修費 98,020円	99	
扶助費	対象児童数3,460人×10,000円/人=34,600,000円	34,600	
計		37,132	

5. その他参考となる事項

[歳入]
 国庫補助金

・子育て世帯への臨時特別給付金事業(10/10)
 (対象者)3,460人(令和2年児童手当対象児童 + 公務員に係る対象児童)×10千円=34,600千円見込

・子育て世帯への臨時特別給付金事業事務費(10/10) 2,528千円見込

【様式1】

令和2年度 第3号 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	13	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して包括的な支援を行い、生活困窮者の自立と、尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりに寄与する。

2. 事業内容

離職や廃業等により、住居を喪失するおそれのある者または住居を喪失した者に、家賃相当分の給付金を支給し、住居の確保と就労機会の確保にむけた支援を行う。また、法改正により対象となった、休業により収入が減少し、離職と同程度の状況にある者にも給付金を支給し、支援を行う。

3. 全体計画	事業期間	平成 29 年度	～	令和 2 年度	事業費(千円)	34,428	
実施年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度			
事業内容	住居確保給付金	住居確保給付金	住居確保給付金	住居確保給付金			
事業費(単位:千円)					228	34,200	
財源内訳	国庫支出金					171	25,650
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
	一般財源					57	8,550

4. 本年度の事業費内訳			予算額(単位:千円)	
	内	容	補助	単独
扶助費	住居確保給付金		228	
	【今回追加補正】 33,972,000円		33,972	
計				
			34,200	

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	228千円
6月補正事業費	33,972千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	25,479千円
一般財源	8,493千円
補正後事業費	34,200千円